

書評

Herbert C. Kelman  
INTERNATIONAL BEHAVIOR

——A Social-Psychological Analysis——, 1965

原 正 行

「戦争は人の心の中で生まれるものであるから、人の心の中に平和のとりでを築かなければならない。」

これは、ユネスコ憲章の前文にある有名な言葉である。

たしかに、国際関係における戦争と平和の問題は、多分に心理的な面をもっている。

現在、米ソ戦争を防いでいる最大の要因は、両国間の「核の抑止力 deterrence」であるといわれている。これは、一方が他方に、核兵器による奇襲の第一撃を加え他方を破滅することができたとしても、他方の国の生き残った核兵器による報復のための第二撃力によって自国が滅ぼされるので、米ソとも互いに戦争ができないというものである。この米ソ間の「核の抑止力」による平和も、一見、米ソ間の軍事力の均衡による平和のようにみえるが、他面、それはまた核の脅威に対する両国の反

応など心理的要素を多分に含んだ戦略であることも見逃せない大きな事実である。

このような国際関係の心理的な側面に着眼して、一部の国際関係論学者が「国際関係の行動科学」という新しい分野を切り開きつつある。

たとえば、外国では Osgood, An Alternative to War or Surrender (1962), Klineberg, The Human Dimension in International Relations (1964), Fisher, International Conflict and Behavioral Science (1964), Bramson and Goethals, War (1964), Singer, Human Behavior and International Politics (1965), Frank, Sanity and Survival (1967) 日本では、日本社会心理学会、戦争と平和の社会心理学 (1967)、日本応用心理学会、平和のための心理学 (1967)、武者小路公秀、平和研究入門 (1969) などがそうである。

これらはいずれも、国際関係論の分野に社会心理学を中心とした行動科学の概念と方法を導入して、国際関係のメカニズムを解明し、国際関係を制御する科学的手段を発見しようとするものである。

本書もまた、この系統に属し、国際関係に行動科学的研究方法を用いた、国際関係論の研究書である。

なお、このような方法のほか、アメリカでは、最近、システム分析、デシジョン・メイキング分析、内容分析、シミュレーション、ゲーム理論、情報理論などからなる国際関係論の研究方法の発達がめざましい。

本書の内容は次の通りである。

## 国際行動学

### 〈序 論〉

第一章 国際関係の社会心理学的研究方法——範囲の定義

ケルマン

### 〈第一部 国内イメージと国際イメージ〉

第二章 社会化、社会構造、社会間のイメージ レヴィン

第三章 国際イメージの心理的社会的相関性 スコット

第四章 国際的接触の国内・国際イメージに与える影響

ソラ・ブール

第五章 事件の国内・国際イメージに与える影響

ドイッチェ、メリット

第六章 教育と説得の国内・国際イメージに与える影響

ジャニス、スマイス

第七章 国際紛争におけるイメージ

ホワイト

第八章 政策過程とイメージとの関係

ローゼンバーグ

第九章 国際行動の精神的風土

ラスウェル

第十章 ナショナルリズムと国際紛争解決の戦略

カッツ

第十一章 国際行動の決定因としての状況の定義

ブルイト

第十二章 国際政治における政策決定

ロビンソン、スナイダー

## 二

第十三章 国際関係における取引と交渉

ソーヤー、ゲツコウ

第十四章 国際機構における個人接触

アルジャー

第十五章 国際交流における個人接触

ミッシュラー

### 〈結 論〉

第十六章 国際関係の社会心理学的研究方法——関連の問題

ケルマン

次に各章の要点を記すが、これらのうち、注目すべき論文としては、第一章、第七章、第十章、第十一章、第十二章、第十三章、第十六章の七編を挙げるべきであろう。

### 〈序 論〉

第一章 国際関係の社会心理学的研究方法

ケルマンは、ここで「国際関係の社会心理学」という国際関係論の新しい分野の開拓を提唱し、国際関係論の現状と国際関係の社会心理学的研究方法の役割とを検討している。

第一章は (一)国際関係についての社会心理学的研究方法の発達を概観し (二)社会心理学的研究方法が国際関係論の中の (イ)個人の国際行動の研究 (ロ)国際政治と外交政策の研究 (ハ)国際関係論の方法論の発達 (ニ)政策形成にあたっての助言、などの諸分野で貢献したとし (三)国際関係の社会心理学的水準での分析において、社会心理学を個人の行動と社会的・制度的過程との交叉に関するものと定義し、国際行動の社会心理学的分析は、ある国の個人と集団が (イ)自国や他国や国際体系について、ま

たこれらの体系の間の関係について、さらにこれらの体系と自己との関係について考え、(b)他国・他国代表・他国民と相互に作用する仕方と関係しており、したがって、これから国内イメージと国際イメージ、国際間における相互作用の過程、という二つの相互に関連した問題がでてくる、としている。本書は、この二つの問題を詳しく研究しようというものである。

〈第一部 国内イメージと国際イメージ〉

第二章 社会化、社会構造、社会間のイメージ

レヴィンは、未開社会のデータをもとにして、子供時代の経験と自分の属する社会の構造が、他の社会についてのイメージや自己の属する社会の結合度に影響を及ぼすことを強調している。

第三章 国際イメージの心理的社会的相関性

スコットは、イギリス、カナダ、オーストラリアなどの文明社会での世論調査結果における相関関係を示し、情報の水準、個人の安全の水準、攻撃性の水準、個人のもつ価値観と国際イメージとの関係を説明している。

第四章 国際的接触の国内・国際イメージに与える影響

ソラ・ブールは、外国旅行などによる国境を越えた接触が自国と外国、自国民と外国人に対するイメージにどのような影響を及ぼすかについて論じている。

第五章 事件の国内・国際イメージに与える影響

ドイッチェとメリットは、各種の事件がイメージに与える影響を論ずる際、大事件、連続的事件、政府・マス・メディアの操作

した事件などを区別し、それぞれの事件が他国についての大衆のイメージに与える影響を示す世論調査の結果を報告している。

第六章 教育と説得の国内・国際イメージに与える影響

ジャニスとスミスは、イメージを変えさせる影響過程である教育と説得を、主として態度変容に関する実験的な文献を利用して分析している。この論文には、他人を説得する方法について興味ある心理法則が多く載せられている。

第七章 国際紛争におけるイメージ

ホワイトは、ソ連国民とソ連指導者およびアメリカ国民とアメリカ指導者が、それぞれ自国と相手国についてもっているイメージについて研究した結果を報告している。それによると、ソ連国民はソ連は平和的でありアメリカは脅威であるという知覚をもっている。このようなソ連国民のイメージにどれだけの実際の根拠があるかについて検討し、ソ連によるフィンランド攻撃、バルト諸国の併合、東欧諸国の衛星国化、朝鮮戦争、ハンガリー事件などの現実に照らしてみても、現実的根拠の乏しいこのようなイメージをつくる上に作用したと考えられる心理的メカニズムを、明快に説明している。

第八章 政策過程とイメージとの関係

ローゼンバーグは、冷戦についてのアメリカの世論に関する資料を利用して、国民のイメージや態度と外交政策の形成・遂行過程との関連を分析している。

〈第二部 国際関係における相互作用過程〉

第九章 国際行動の精神的風土

ラスウェルは、歴史的転換期にある国が国際面においてとる行動の背景となっている、国内的ムードについて論じている。そして、ムードの測定については、内容分析などの方法を挙げている。

#### 第十章 ナシヨナリズムと国際紛争解決の戦略

カツは、いろいろな国家体系内において発生・展開するいろいろな型のナシヨナリズムについて検討し、ナシヨナリズムとこれらの国家が採用しそうな国際紛争解決の戦略との関係を論じている。

#### 第十一章 国際行動の決定因としての状況の定義

ブルイトは、個人の社会的行動は、その人が周囲の人々に対してどのようなイメージをもっているか、またその人が自分の行動や行動方針と周囲の人々とのような関係にあると思っているかなど、その人が自分を取りまく社会状況をどのように考えているか、を知ることによってうまく説明することができるといえる。同様に、政策決定者が行なった政策決定や国民が政策決定者に提示した提案・国家目標・国家行動への制約などは、これらの人が国際状況をどのように定義しているか(つまり、他国がどのようなものであるか、他国が自国の目的とどのような関連をもっているか、他国に対してどのような行動をとることが自国にとって適切であるか)と思っているかなど、他国に対するイメージ)を知ることによってうまく説明できるとしている。ブルイトは、一国が他国に対してとる国際行動に深い関係をもっているイメージとして (1)信頼 (2)脅威感 (3)攻撃能力×

攻撃意図) (4)反応度を挙げ、この三つのイメージが国家の行動にどのような影響を与えるか、また二国間の相互作用の中でどのように発展・変化するかを、軍拡競争についてのリチャードソン・モデルを応用してグラフ化している。おわりに、オズグッドのグリット(緊張緩和の前進的・交互的提案)についても言及している。

#### 第十二章 国際政治における政策決定

ロビンソンとスナイダーは、一国の外交政策が決定される際に、政策決定がなされる時機、政策決定者の個人的性格、政策決定機構の三つが、その国の政策決定を左右する大きな要因であると述べている。

一九六九年秋の国際政治学会において、京都産業大学の花井氏がこのロビンソン・スナイダー・モデルを応用した「米国の政策決定——スナイダー氏モデルの適用」と題する興味ある報告をされたことは、記憶に新しい。

#### 第十三章 国際関係における取引と交渉

ソーヤーとゲツコウは、国際関係における交渉について、交渉の目標、交渉の過程、交渉の成果、交渉過程に影響を及ぼす諸条件、交渉に影響を及ぼす背景上の要因、交渉についての社会心理学的研究の展望などの諸問題を論じている。また、この中で交渉当事者のもつイメージが交渉の過程と交渉の成果に深い関係があることを指摘している。

#### 第十四章 国際機構における個人接触

アルジャーは、数年にわたる観察によって集めた資料や質問

から得たデータを使って、国連代表の間の個人的相互作用について報告している。

第十五章 国際交流における個人接触

ミッシュラーは、民間人による国際相互作用、ことに交換留学生と受入国国民との間の相互作用を扱っている。この論文は、このような国際的接触の留学生と受入国国民に与える効果と、これらの接触が成功する条件と失敗する条件について論じている。

〈結 論〉

第十六章 国際関係の社会心理学的研究方法——関連の問題

ケルマンは (一)国際関係の基本問題に対して社会心理学的研究方法がどのような関連をもっているか (二)政策作成に関する問題の分析と社会心理学的研究方法とはどのような関連をもっているか (三)国際関係の理論の発展と社会心理学的研究方法とはどのような関連をもっているかの問題に対してそれぞれ (一)個人の国際行動に関する研究、国際政治と外交政策に関する研究の面で、国際関係の基本問題と関係をもち (二)外交政策における世論の役割、外交政策決定者の役割、国際関係における相互作用過程などの研究の面で関係を有し (三)国際関係に対する歴史的分析、政治制度的分析と社会心理学的分析とは互いに補完的な関係にあり、前者が静的分析であるのに対し後者は動的分析であるといった関連がある、と論じている。

以上が本書の概略である。

本書の執筆者は、心理学者九人(ケルマン、スコット、ジャ

ニス、スミス、ホワイト、ローゼンバーク、カッツ、ブルイト、ソイヤール) 政治学者八人(ソラ・ブール、ドイッチェ、メリット、ラスウェル、ロビンソン、スナイダー、ゲツコウ、アルジャー) 社会学者一人(ミッシュラー) 人類学者一人(レヴィン) という構成である。

各章のおわりにはそれぞれ参考文献も載っており、巻末には著者名・項目別の索引もついている。

三

「国際関係についての社会心理学」を提唱する本書は、個人心理学の領域で達成された過去の業績や、小集団に関する社会心理学の領域で得られた近年の業績を、そのまま大集団である国際関係の分野に導入しているという点や体系化がまだ充分になされていない等の問題点をもっている。

しかし、国際政治は畢竟、国際間における人間対人間の行動であり、その意味で、本書におけるような人間の行動を説明する行動科学的分析が、国際政治の研究に対して有力なアプローチであることには疑いない。

国際政治は国家の行為からなり、国家の行為は政策決定者の行為からなっている。したがって、国際政治の研究も究極的には人間の行動の研究に立ち返らねばならない。国際社会や国際制度も、しよせん、人間によって創りだされ、人間によって制御され、人間の行為によって変えられるものだからである。

本書に示されたような国際関係論の方法としての行動科学的

分析は、とくに国際関係の中の外交政策の決定過程、外交交渉、紛争の解決、戦争と平和、国際世論などの諸分野の研究に有効であろう。

また、国際関係の行動科学的分析と他の方法論、たとえばシステム分析、デシジョン・メイキング分析、歴史的分析、内容分析との関係は、これらが互いに次元と視角を異にするものであるから、排他的な関係ではなく補完的な関係にある。

これらの諸方法がそれぞれ国際関係のどの分野の分析に有効

であるか、またこれらの諸方法の間の関係はどのようなものかなどの問題が明らかにされ、それらの諸方法論の融合・統一が計られなくてはならない。これが残された大きな問題である。いずれにしても、本書は国際関係について行動科学的分析を試みたものとしては、最高水準を行くものであり、国際関係論の基本書の一つとして挙げることができよう。

(広島大学講師)